⑵　賞与引当金の計上基準

独立行政法人日本芸術文化振興会に関する省令第十五条第一号に係る経理区分（基金区分）のうち、自己財源により人件費をまかなっている職員については、職員の賞与支給に備えるため、振興会の賞与支給に係る規程に基づく支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

その他の区分（国立劇場区分及び新国立劇場区分）の役職員及び、基金区分のうち、運営費交付金により人件費をまかなっている職員については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額であり、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ88―２に基づいて計上しております。

⑶　貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

⑴　満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を適用しております。

⑵　その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。

（評価差額は純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による低価法を採用しております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算出方法

大阪市から有償使用している土地については、特別減免をしない地代と現行において支払いを行っている地代の差額を、機会費用として計上しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の算出に用いた利子率

機会費用算出に用いた利子率は、平成26年３月末の10年もの長期国債利回りを参考にしております。

７．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

８．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

⑴　役職員の引当外退職給付の当期末見積額は、5,979,840,987円となっております。

⑵　役職員の当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、148,888,276円となっております。

（損益計算書関係）

⑴　当年度中における退職手当の計上方法

当年度中に発生した退職手当を一般管理費人件費に計上しております。

⑵　ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△1,262,274円であり、当該影響額を除いた当期総利益は451,808,094円であります。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	5,746,453,578円
定期預金	△　100,000,000円
資金期末残高	5,646,453,578円

⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	84,960,809円
ソフトウェア	185,333,340円

（行政サービス実施コスト計算書関係）

⑴　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は0.640％であります。

⑵　引当外退職給付増加見積額のうち、国からの出向職員に係るものが5,904,349円含まれております。

（固定資産の減損関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

⑴　満期保有目的の債券

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	56,774,549,100	70,901,385,000	14,126,835,900
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,599,933,170	9,268,500,000	△　331,433,170
合　　計	66,374,482,270	80,169,885,000	13,795,402,730

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

種　　類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券				
国債	8,309,693,444	—	3,491,081,177	—
地方債	—	—	13,395,422,552	23,891,607,905
事業債	600,000,000	999,873,824	1,000,000,000	1,800,000,000
財投機関債	—	—	600,000,000	3,999,704,930
外国債	—	—	—	8,287,098,438
合　　計	8,909,693,444	999,873,824	18,486,503,729	37,978,411,273

⑶　当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

（退職給付関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度（文教関係団体厚生年金基金）を併用しております。なお、当該厚生年金基金には昭和61年２月の設立時に加入いたしました。